

平成 22 年度
(2010 年度)

事業報告書

自 2010 年 4 月 1 日

至 2010 年 6 月 30 日

財団法人日本映像国際振興協会

平成 22 年度 事業実績報告書

(平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

. [事業の状況]

(1) 国際映画祭事業

[開催概要]

名称： 第 23 回東京国際映画祭
主催： 公益財団法人ユニジャパン（第 23 回東京国際映画祭実行委員会）
共催： 経済産業省（マーケット部門）、東京都（コンペティション部門）、文化庁（映画人の視点）
期間： 平成 22 年 10 月 23 日（土）～平成 22 年 10 月 31 日（日）
企画： 「コンペティション」_⓵「特別招待作品」_⓶「アジアの風」_⓷「日本映画・ある視点」_⓸「ワールド・シネマ」_⓹「natural TIFF」_⓺「みなと上映会」_⓻「TIFFCOM 2010」_⓼「第 7 回文化庁映画週間」 他
会場： 六本木ヒルズ（港区）をメイン会場とし、その他都内各施設・ホール使用
後援： 総務省 / 外務省 / 環境省 / 観光庁 / 財団法人 JKA
独立行政法人国際交流基金 / 港区 / 独立行政法人日本貿易振興機構
社団法人日本経済団体連合会 / 東京商工会議所
一般社団法人日本映画製作者連盟 / 一般社団法人映画産業団体連合会
社団法人外国映画輸入配給協会
モーション・ピクチャー・アソシエーション（MPA）
全国興行生活衛生同業組合連合会 / 東京都興行生活衛生同業組合
財団法人角川文化振興財団 / 財団法人デジタルコンテンツ協会
公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団
社団法人デジタルメディア協会 / 特定非営利活動法人映像産業振興機構
社団法人日本映像ソフト協会 / 東京国立近代美術館フィルムセンター
助成： 独立行政法人日本芸術文化振興会（芸術文化振興基金）
補助： 財団法人 JKA（競輪公益資金）
スペシャルパートナー： トヨタ自動車株式会社
オフィシャルパートナー： 株式会社木下工務店 / 日本コカ・コーラ株式会社
協賛： キヤノン株式会社 / 株式会社大和証券グループ本社
株式会社ファンケル / パナソニック株式会社 / 楽天株式会社
森ビル株式会社 / 株式会社 WOWOW / 株式会社 SANKYO
凸版印刷株式会社 / 株式会社 AOKI ホールディングス
富士フイルム株式会社 / ぴあ株式会社 / 株式会社ローソン

松竹株式会社 / 東宝株式会社 / 東映株式会社 / 角川映画株式会社
日活株式会社 / TOHOシネマズ株式会社 / 一般社団法人映画演劇文化協会
株式会社ティーワイリミテッド

特別協力： 読売新聞東京本社

協力： 株式会社NTTドコモ / 帝人株式会社 / 株式会社テレビ朝日

株式会社J-WAVE / ジュピターエンターテインメント株式会社

(以上、各予定)

前年度末の平成22年3月30日開催の理事会並びに評議員会で承認された「平成22年度事業計画」に基づき、当該年度の第一四半期である本事業期間に、第23回東京国際映画祭の開催実施に向けて、以下の取り組みを行った。

新規就任・・・ジエレミー・トーマス氏(エグゼクティブ・アドバイザー)

梅原 健氏(作品選定アドバイザー)

上映企画・・・自主企画の他に、共催企画、提携企画を決定

共催企画(みなと上映会、日本映画監督協会との共催企画、アメリカ大使館との共催企画)

提携企画(東京国際女性映画祭、したまちコメディ映画祭 in 台東、

コリアン・シネマ・ウィーク、

ショートショートフィルムフェスティバル、

東京中国映画週間、イタリア映画上映会、田辺弁慶映画祭)

コンペティション部門の作品応募規定公示とともに応募受付開始(2010年4月20日)

コンペティション部門の国際審査委員長に、ニール・ジョーダン氏(映画監督)決定

海外活動・・・5月のカンヌ国際映画祭、6月の台北映画祭など本事業期間中に海外で開催された映画祭に当財団の事務局員が出張し、第23回東京国際映画祭に向けた広報活動、海外映画業界人への招聘活動、作品出展交渉、及び情報収集活動等を実施

運営準備・・・オープニング、クロージングにおけるセレモニー等諸行事、イベントの仕様を策定し、実施に向けた体制、施設手配、その他運営準備を作業中。また、会期中の各種イベント等について調整作業を作業中。

上映劇場等各施設の効率的な運営方針につき、オペレーションに関するマニュアルの策定を検討作業中。

チケットの販売促進強化策、及び来場者の利便性の向上、インフォメーション機能の強化などの改善策に取り組み中。

マーケット事業部門

4月 - 6月実績

- 1) 出展申込数：68 団体 67 小間（国内 37 海外 30）
- 2) 来場登録数：694 名（国内 431 海外 263）
- 3) パイヤー登録：126 名（国内 48 海外 78）

活動実績

- 1) 4月20日：出展者懇親会実施
(於センチュリーコート丸の内 60名参加)
- 2) 5月5日 - 5月20日：カンヌ見本市出展、営業
- 3) 6月17日 - 6月21日：ロシア出張営業

(2) 国際振興支援事業

1. 海外映画祭・映画賞出品支援事業

映画祭・映画賞出品支援

文化庁の「平成22年度海外映画祭出品等支援事業」の受託が決定し、4月1日付で委託契約が交わされた。受託額は69,999,998円であり、事業終了後、確定検査を受け受託金額を確定する。

日本映画情報ブース

海外の主要映画祭において日本映画情報センターを設置する業務であり、上記「海外映画祭出品等支援事業」の一環として行う。本年度は5月に開催されたカンヌ国際映画祭に、日本映画情報発信拠点となるブース出展を実施した。

DVD ライブラリー

来日する各国映画祭関係者が、新しい日本映画を視聴できる「DVD ライブラリー」を財団内に設置した。DVD は各映画会社から借り受けており、現在新作150本、旧作300本の作品が含まれている。

ユニジャパン・ニュースレター

世界各地の映画祭エントリー情報や日本映画の出品・受賞情報を掲載したメールマガジンを隔週で発行している。

2. 日本映画・アニメの海外展開支援事業

日本映画・アニメ海外販売支援、国際共同製作支援、海外ネットワーク構築

経済産業省の「平成22年度映画・アニメ海外展開後方支援事業」の受託が決定し、4月1日付で委託契約が交わされた。受託額は299,997,207円であり、事業終了後、確定検査を受け受託金額を確定する。その事業の一環として、カンヌ国際映画祭において「ジャパンパビリオン」を設置、同会場にて、「アジア映画産業ネットワーク (AFIN)」の定例会合が韓国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、フィリピン、カンボジアが参加を得て、また「日欧プロデューサーズ・ラボ」の準備会合が

松竹、NHK エンタープライズの参加を得て実施された。また、6月に開催されたアヌシー国際アニメーション映画祭にスタッフを派遣し、アニメーションの海外展開支援についての準備調査を行った。

外国映画のロケーション誘致活動支援

観光庁より、「平成 22 年度スクリーンツーリズム促進プロジェクト推進事業」の受託を受けることが決定した。委託契約は 7 月に交わされる予定である。本事業では、ジャパン・フィルムコミッションと連携し、外国映画の日本でのロケーション撮影の誘致活動を支援する。

3. 情報発信事業

海外向け日本映画年鑑「Japanese Film」の作成

文化庁の「平成 22 年度芸術団体人材育成支援事業」において、当財団が作成する「Japanese Film」の発行事業が採択された。受託額は 5,480,000 円である。

日本映画情報英文カタログ「New Cinema from Japan」の発行

独立行政法人国際交流基金との共同事業であり、同基金とは本年 5 月 1 日付で協約書が交わされた。春秋の年 2 回発行し、国際交流基金の分担金額は収支差額の 2 分の 1 で 1,450,000 円を上限とする。「New Cinema from Japan 春号」は、5 月のカンヌ国際映画祭に合わせて発行された。

4. 調査研究事業

海外情報収集拠点の設置、日本のコンテンツ産業情報提供

経済産業省からの受託事業「平成 22 年度日本映画・アニメ海外展開後方支援事業」の一環として実施する。以下の業務について基本計画の策定を行った。

- 1) 日本映画・アニメの国際ビジネス支援のため、各国コンテンツ産業の情報収集拠点を海外の主要地域に設置、日本のコンテンツ事業者へ情報提供を行う。
- 2) 日本のコンテンツ事業者との共同事業を望む海外のコンテンツ事業者に対して、日本のコンテンツ産業情報を収集・提供する。

人材育成事業

経済産業省からの受託事業として以下の 2 事業を実施する。

- 1) 「平成 22 年度有望若手映像等人材海外研修事業」

本年 4 月 1 日付で委託契約が交わされた。受託額は 149,892,282 円である。国際ビジネス・プロデューサー人材の育成を目的として、米国長期留学支援、海外短期研修、国内研修、プロデューサーカリキュラム作成等の業務を行う。

- 2) 「平成 22 年度新進若手映像等人材発掘・国際ネットワーク構築事業」

同事業の委託契約は 7 月に交わされる予定である。日本映画・アニメにおける若手クリエイター育成を目的として、若手クリエイターを対象にした映像コンテストと連携した映像制作業務、及び国際映画祭と連携した若手クリエイターのネットワーク構築業務を行う。映像コンテストは「PFF アワード」(ぴあフィルムフェスティバルのコンテスト部門) 他と連携し、国際映画祭は東京、ベルリン、香港の各映画祭と連携する。

シンポジウム、セミナーの開催

東京国際映画祭に会期を合わせて、以下のシンポジウム事業を実施する。

- 1)「第7回文化庁映画週間」
文化庁からの受託事業で、委託契約は7月の予定である。
- 2)「ユニジャパン・エンタテインメント・フォーラム」
TIFFCOM と連携し、財団の自主事業として行う。

． [処務の概要]

1. 役員に関する事項

(平成22年6月30日現在)

役職名	氏名	任期	常勤/ 非常勤	報酬 等	法人以外の現職	過去の本法人 理事就任期間
理事長	高井 英幸	平成21年6月29日～ 平成22年6月30日	非常勤	無	東宝株式会社 代表取締役社長	平成15年6月21日～ 平成21年6月28日
理事	石原 俊爾	〃	〃	〃	株式会社TBSテレビ 代表取締役社長	
〃	氏家 齊一郎	〃	〃	〃	日本テレビ放送網株式会社 代表取締役取締役会議長	平成11年6月21日～ 平成21年6月28日
〃	岡田 茂	〃	〃	〃	東映株式会社 名誉会長	平成17年6月21日～ 平成21年6月28日
〃	大藏 満彦	〃	〃	〃	全国興行生活衛生同業組合連合会 会長	平成17年6月21日～ 平成21年6月28日
〃	大谷 信義	〃	〃	〃	一般社団法人日本映画製作者連盟 会長	平成10年6月22日～ 平成21年6月28日
〃	小倉 和夫	〃	〃	〃	独立行政法人国際交流基金 理事長	平成17年6月21日～ 平成21年6月28日
〃	相賀 昌弘	〃	〃	〃	株式会社小学館 代表取締役社長	平成17年6月21日～ 平成21年6月28日
〃	角川 歴彦	〃	〃	〃	株式会社角川グループホールディングス 取締役会長	平成11年6月21日～ 平成21年6月28日
〃	迫本 淳一	〃	〃	〃	特定非営利活動法人映像産業振興機構 名誉理事	平成17年6月21日～ 平成21年6月28日
〃	崔 洋一	〃	〃	〃	協同組合日本映画監督協会 理事長	平成17年6月21日～ 平成21年6月28日
〃	佐藤 直樹	〃	〃	〃	日活株式会社 代表取締役社長	平成18年3月27日～ 平成21年6月28日
〃	島田 昌幸	〃	〃	〃	株式会社テレビ東京 代表取締役社長	平成19年6月29日～ 平成21年6月28日
〃	高岩 淡	〃	〃	〃	東映株式会社 相談役	平成 7年4月2日～ 平成21年6月28日
〃	和田 洋一	〃	〃	〃	社団法人コンピュータエンターテインメント協会 会長	平成19年6月29日～ 平成21年6月28日
〃	遠山 敦子	〃	〃	〃	財団法人新国立劇場運営財団 理事長	平成17年6月21日～ 平成21年6月28日
〃	福地 茂雄	〃	〃	〃	日本放送協会 会長	平成20年3月31日～ 平成21年6月28日
〃	廣瀬 道貞	〃	〃	〃	社団法人日本民間放送連盟 会長	平成17年6月21日～ 平成21年6月28日
〃	藤井 宏昭	〃	〃	〃	森アーツセンター 理事長	平成18年3月27日～ 平成21年6月28日
〃	高嶋 達佳	〃	〃	〃	株式会社電通 代表取締役社長	
〃	松岡 功	〃	〃	〃	一般社団法人映画産業団体連合会 会長	平成17年6月21日～ 平成19年6月28日
〃	布川 郁司	〃	〃	〃	一般社団法人日本動画協会 理事長	
〃	豊田 皓	〃	〃	〃	株式会社フジテレビジョン 代表取締役社長	平成19年6月29日～ 平成21年6月28日
〃	依田 巽	〃	〃	〃	社団法人日本経済団体連合会 エンターテインメント・コンテンツ産業部会 会長	平成17年6月21日～ 平成21年6月28日

役職名	氏名	任期	常勤/ 非常勤	報酬 等	法人以外の現職	過去の本法人 理事就任期間
理事	林 康夫	〃	非常勤	無	独立行政法人日本貿易振興機構 理事長	平成19年6月29日～ 平成21年6月28日
監事	岡田 剛	〃	非常勤	無	東映株式会社 代表取締役社長	平成17年4月1日～ 平成21年6月28日
〃	濱野 保樹	〃	〃	〃	東京大学大学院 教授	平成17年4月1日～ 平成21年6月28日

役職名	氏名	任期	常勤/ 非常勤	報酬 等	法人以外の現職	備 考
評議員	岡田 正代	平成21年4月1日～ 平成22年6月30日	非常勤	無	財団法人川喜多記念映画文化財団 理事長	
〃	井上 泰一	〃	〃	〃	角川出版販売株式会社 取締役会長	
〃	加藤 正人	〃	〃	〃	社団法人日本シナリオ作家協会 常務理事	
〃	兼松 熙太郎	〃	〃	〃	協同組合日本映画撮影監督協会 理事長	
〃	後藤 亘	〃	〃	〃	株式会社エフエム東京 代表取締役会長	
〃	古森 重隆	〃	〃	〃	富士フィルム株式会社 代表取締役社長・CEO	
〃	佐藤 進	〃	〃	〃	株式会社東急レクリエーション 相談役	
〃	佐藤 孝	〃	〃	〃	株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 代表取締役社長	
〃	佐藤 忠男	〃	〃	〃	映画評論家	
〃	佐野 哲章	〃	〃	〃	株式会社ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント 映画部門 日本代表	
〃	品田 雄吉	〃	〃	〃	映画評論家	
〃	新藤 次郎	〃	〃	〃	協同組合日本映画製作者協会 代表理事	
〃	杉田 成道	〃	〃	〃	協同組合日本映画テレビプロデューサー協会 会長	
〃	鈴木 常承	〃	〃	〃	日本フィルムラボ協会 会長	
〃	高野 悦子	〃	〃	〃	岩波ホール 総支配人	
〃	塚田 芳夫	〃	〃	〃	社団法人映像文化製作者連盟 会長	
〃	富山 省吾	〃	〃	〃	日本アカデミー賞協会 事務局長	
〃	林田 洋	〃	〃	〃	株式会社東北新社 取締役会長	
〃	原 正人	〃	〃	〃	アミューズ エンタテインメント株式会社 特別顧問	
〃	松岡 宏泰	〃	〃	〃	東宝東和株式会社 代表取締役社長	
〃	矢内 廣	〃	〃	〃	ぴあ株式会社 代表取締役社長	

2. 役員会等に関する事項

理事会

開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 22 年 6 月 30 日	定例第 1 回 ・ 平成 21 年度事業報告及び収支決算承認の件 ・ 平成 22 年度収支予算一部変更案承認の件 ・ 財団役員と法人間取引承認の件 ・ 第 23 回東京国際映画祭実行委員会委員選任案承認の件 ・ 監査委員会委員委嘱案承認の件	承認 " " " "

評議員会

開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
平成 22 年 6 月 30 日	定例第 1 回 ・ 平成 21 年度事業報告及び収支決算承認の件 ・ 平成 22 年度収支予算一部変更案承認の件 ・ 財団役員と法人間取引承認の件 ・ 第 23 回東京国際映画祭実行委員会委員選任案承認の件 ・ 監査委員会委員委嘱案承認の件	承認 " " " "